

第2次
香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略



令和2年 月
香 取 市

—目次—

1. 基本的な考え方	1
2. 対象期間	1
3. 香取市の現状と課題	2
4. 策定にあたっての基本的視点	4
5. 基本目標	5
6. 香取市におけるSDGsの目標	6
7. 施策目標設定と施策検証の枠組み	6
8. 具体的な施策・事業と重要業績評価指標（KPI）	8
（1）地域における安定した雇用を創出	12
（2）定住と香取市への交流・移住を促進	18
（3）出産・子育て環境の整備 ～若い世代の希望をかなえるための環境を整備～	26
（4）時代にあった地域の創造 ～安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進～	32
9. 総合戦略の推進にあたって	42

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

急速に進む少子化と、それがもたらす人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国は平成26年にまち・ひと・しごと創生法を策定しました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口維持をめざした「長期ビジョン」とその取り組みをまとめた「総合戦略」を策定し、地方公共団体もこれを勘案して地方版総合戦略を策定することが努力義務とされました。

本市においても、平成27年12月に「香取市人口ビジョン」および「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和元年までの5年間を計画期間として、少子化や人口減少対策に取り組んできました。

平成30年3月の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、香取市の人口は、2045年には43,000人程度に減少し、さらに2060年には30,000人程度にまで減少すると推計されています。

少子化や人口減少への取り組みは、一時的な取組で成果を求めることが難しい息の長い政策です。これまでの総合戦略で根付いた意識や取組を令和2年度以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組みを維持し第2次香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、国・県が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「香取市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえて策定するものです。

また、総合戦略は、平成30年に策定した第2次香取市総合計画前期基本計画においても重点プロジェクトとして位置付けられており、市の将来都市像である「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～」を実現するため、地域経済の低迷、少子高齢化の進行など、本市を取り巻く厳しい環境の中においても、「住みたい」「住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりに向けた施策を積極的に推進していくことにより、「人口ビジョン」において定める目標人口に向かって人口減少に歯止めをかけていくことを目的に具体的な施策をまとめたものです。

2 対象期間

総合戦略の対象期間は、令和2年度から令和4年度までの3年間とします。

3 香取市の現状と課題

(1) 香取市の現状と今後の予測

本市の人口（※1）は、1985年（昭和60年）の人口93,573人をピークに1995年（平成7年）以降減少の一途をたどっており、近年も毎年1,000人程度、人口が減少している状況です。

人口動態を2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の5ヵ年で見ると、自然増減（出生・死亡）は出生の減少と死亡の増加が顕著となっており、5ヵ年の自然増減数の平均は年720人のマイナスとなっています。

また、社会増減（転入・転出）については、1997年（平成9年）以降、転入数、転出数ともに減少傾向にありましたが、近年は転出については横ばいの状況にあり、転入については増加の傾向にあり、近年、社会減の幅は縮小しています。しかし、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況は続いており、5ヵ年の社会増減数の平均は年253人のマイナスとなっています。

その中で、2018年（平成30年）の人口動態では、30歳から39歳の区分は、これまでの転出超過から転入超過となりましたが、引き続き転出抑制、転入増加の取り組みが必要な状況です。15歳から29歳の区分では約300人の転出超過で、特に20歳から24歳の年齢区分では158人の転出超過となっています。また、平成29年時点において、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、香取市では1.15となっており、国の1.43、県の1.34を大きく下回っています。

人口減少による影響は、地域経済や地域活力の低下、税収等の減少による公共サービスの低下や地域コミュニティの継続が困難となる地域が発生することなど、様々な面で市民生活に影響を及ぼすことが予想されます。

地域の活力や地域経済を維持していくためには、若い世代や子どもを産み育てる世代などを含め、年齢別人口のうち労働力の中核をなす生産年齢人口（15～64歳）の維持が不可欠ですが、転出により減少に歯止めがかかっていないのが現状です。

今後の香取市の人口は、社人研の推計によると、2045年には、2015年と比較し約3万4千人減の43,343人になり、生産年齢人口と老年人口が逆転するとされています。

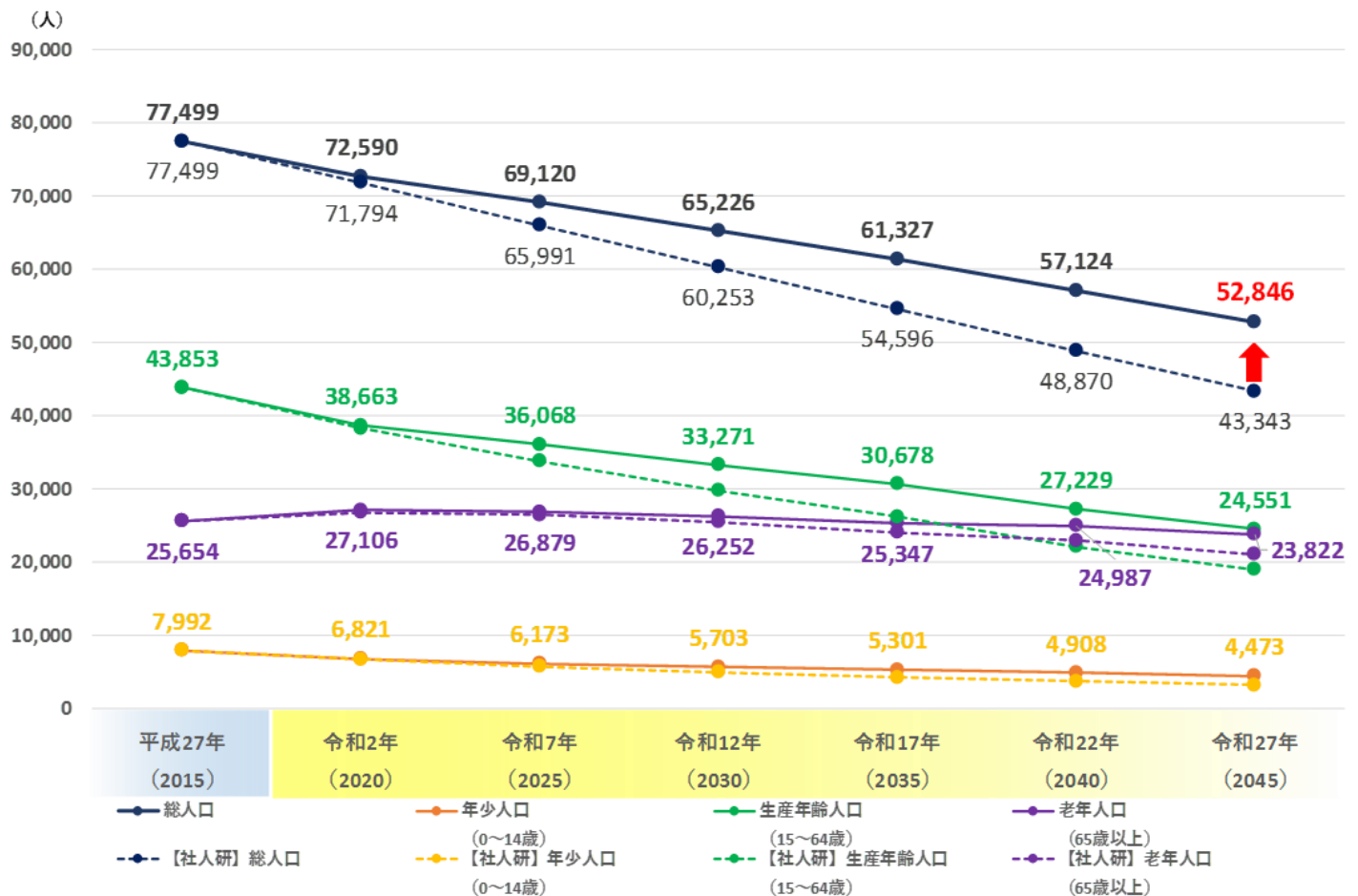
このような状況から、人口ビジョンでは、政策誘導により生産年齢人口の維持と人口移動を縮小させるとともに、合計特殊出生率を段階的に引き上げ、2035年に1.40と設定することにより、2045年の時点で約53,000人程度を確保することを目指しています。

総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口は減少しても、社会が維持できるようなまちづくりを目指すこととします。

※1 合併以前の旧佐原市、旧小見川町、旧山田町、旧栗源町の人口の合計

◇香取市の人口の推移（将来展望）

→合計特殊出生率の上昇及び政策誘導により人口減少を改善



(2) 香取市における人口減少対策を実施する上での課題

香取市人口ビジョンにより、本市においては、社会動態の減少（特に高校・大学卒業時点における人口の流出）、自然動態の減少（出生率の低下）、生産年齢人口の減少、晩婚化・未婚化による人口減少が進行していることが明らかとなっており、これらに加え、雇用の場が少ないことや高齢化による地域経済の停滞、子育て世代の経済的負担感、中心市街地の空き家・空き店舗・空き地の増加などが本市における人口減少対策を実施する上での課題となっています。

4 策定にあたっての基本的視点

総合戦略の策定にあたっては、人口ビジョンを踏まえ、次の3つを基本的視点としています。

(1) 東京圏や近隣都市への人口流出に歯止めをかける

若年層の転出が著しく、結婚・妊娠・出産・子育て支援の対象者自体が減り続けている本市の特性から、若年層の定住の促進は、最も重要な課題であり、定住に効果的な雇用の創出などの「しごとの創生」と地方への新しい人の流れをつくるため、地方での就労や人材の確保育成などの「ひとの創生」の好循環をつくり、香取市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現する。

(2) 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

人口減少を克服し、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚し、子育てができるような社会経済環境を実現するとともに、子育てすることが幸福であると感じられ、子どもにやさしいまちをつくる。

(3) 地域の特性に即して地域課題を解決する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域が直面する課題を解決し、地域において心豊かな生活を確保する。

5 基本目標

これまでの総合戦略で根付いた意識や取組を継続して実施していくこととし、基本目標も継続して4つの基本目標を設定します。

- (1) 地域における安定した雇用を創出
- (2) 定住と香取市への交流・移住を促進
- (3) 出産・子育て環境の整備
～若い世代の希望をかなえる環境の整備～
- (4) 時代にあった地域の創造
～安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進～

●新たな視点の取り入れ

4つの基本目標に向けた取り組みを実施するにあたり、国が示す新たな視点を取り入れて施策を推進

・香取市へのひと・資金の流れを強化

将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出
企業や個人による寄附等を用いた資金の流れを創出

・新しい時代の流れを力にする

Society5.0の実現に向けた技術の活用
SDGsを原動力とした地方創生

・人材を育て活かす

人材の掘り起こしや活躍を支援

・民間と協働する

NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携

・誰もが活躍できる地域社会をつくる

女性、高齢者、障害者、外国人等の誰もが居場所と役割を持ち、活躍をできる社会の実現

・地域経営の視点で取り組む

限られた財源の中での「選択」と「集中」による効果的な事業の推進
ストック活用・マネジメント推進へ

●第2次総合戦略の方向性

少子化や人口減少への取り組みは、一時的な取組で成果を求めることが難しい息の長い政策であることから、これまでの総合戦略で根付いた意識や取組を継続し、「継続を力にする」姿勢で施策を推進。

⇒これまで実施してきた施策内容をより一層充実・強固なものへ

⇒取り組みの中でも特に重視する「重点事業」を設定

5 香取市における SDGs の目標

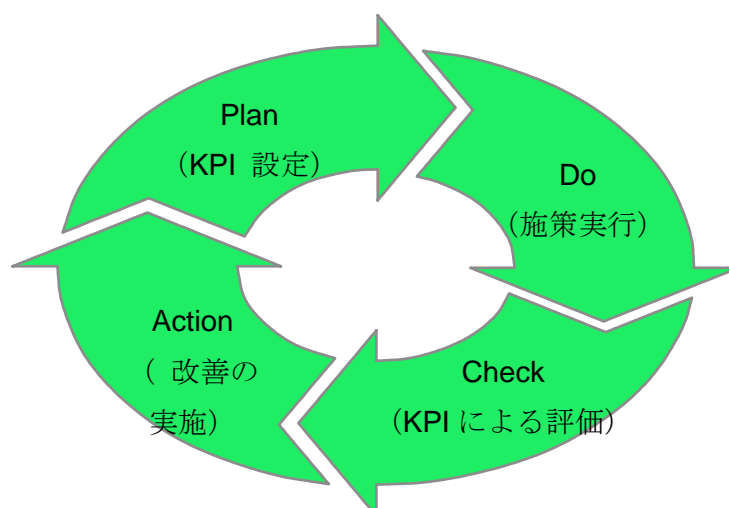
持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」にて記載された2016 年から2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、国としても積極的に取り組んでいます。

この戦略においても、SDGs のターゲット達成につながるものと考えています。



6 施策目標設定と施策検証の枠組み

- 施策の基本目標については、人口ビジョンを踏まえ、実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。
- 講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を盛り込み、具体的な施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する。
- 設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を外部有識者等の参画により検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を行うことにより、PDCAサイクルを確立する。また、基本目標を達成するために、取り組む施策の基本的方向と主な取り組み及びその重要業績評価指標（KPI）を設定する。



7 具体的な施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

◎総合戦略の施策・事業（主な取り組み）一覧

※（新）・・・新規に実施検討する事業

（変更）・・・すでに実施してきた事業について見直しを実施

基本目標	施策	重点事業	主な取り組み
(1) 地域における安定した雇用を創出	① 活力に満ち、魅力ある農林畜産業を実現するまち		ア 人・農地プランの作成支援と集落営農の推進
			イ 農業後継者新規就農助成事業
			ウ 農産物等販売促進協議会事業
			エ 農業振興資金利子補給事業
			オ 基盤整備等の推進
		○	カ 農業経営の基盤強化や法人化、企業参入の推進
		○	キ 園芸農産振興、6次産業化による高収益型農業の推進
		○	ク 地域的な特性を持つ農産物等のブランド化に向けた取り組み
			ケ 有害鳥獣対策
			コ（新）森林環境の整備
	② 企業誘致や創業等への支援	○	ア 企業誘致事業
		○	イ（新）空き公共施設等への企業誘致の推進
			ウ（新）商業施設誘致促進事業
			エ（新）誘致可能な用地の確保
			オ 中小企業の新規開業資金への支援の実施
		○	カ（新）創業支援事業
			キ（新）市内企業への就職を促進
	③ 中小企業の活性化支援や商業団体の育成、支援		ア 商業活性化支援事業
		○	イ 空き店舗対策事業
			ウ 中小企業者の経営体質の強化
		○	エ（新）事業承継支援事業

基本目標	施策	重点事業	主な取り組み
(2) 定住と香取市への交流・移住を促進	①住環境面からの定住・移住推進体制の整備	○	ア 空き家バンク事業
	②特色ある学校教育の推進		ア 地域特性活用教育推進事業
			イ 農業体験を通じての学校教育の取り組み
	③観光資源の連携による回遊性の向上及び中心市街地の活性化		ア (変更) 香取市版DMO(観光づくりプラットフォーム)との連携
			イ (変更) 戦略的プロモーションの推進
		○	ウ 外国人観光客誘致事業
		○	エ (新) 観光商品開発事業
			オ (変更) 観光振興を担う人材の育成
			カ 成田空港へのバス定期運行の検討
			キ 街なみ環境整備事業
		○	ク 複合公共施設整備事業
		○	ケ 橘ふれあい公園整備事業
			コ (変更) 観光客の滞在時間の延長
	④ 新たな都市と農村交流の潮流を創出		ア 香取のふるさとまつり事業
			イ ふるさと農園運営事業及び滞在型市民農園運営事業
			ウ 道の駅くりもと紅小町の郷を中心とした交流・体験事業
		○	エ 移住者向け情報発信事業
			オ 移住・定住者向け支援事業

基本目標	施策	重点事業	主な取り組み
(3) 出産・子育て環境の整備 ～若い世代の希望をかなえるための環境を整備～	①子育て家庭への経済的負担の軽減		ア 不妊治療費助成事業
		○	イ 子ども医療費助成事業
			ウ ひとり親家庭医療費等助成事業
	②出生率の向上	○	ア (変更) 産科クリニック等誘致事業
			イ 第3子支援制度 (保育料の軽減)
	③地域における子育て支援体制の充実		ア 放課後児童クラブ施設整備事業
			イ ファミリーサポートセンター事業
			ウ 一時預り事業
			エ 家庭児童相談室設置運営事業
			オ 地域子育て支援センター事業
			カ 子ども・子育て支援事業
			キ 母子・父子福祉推進事業
		○	ク 幼保一元化施設整備事業
			ケ 子育て世代包括支援センター運営事業
	④保健機能の充実		ア 健康医療電話相談サービス事業
		○	イ 乳児家庭訪問事業
			ウ ママパパ教室事業
			エ 発達相談事業

基本目標	施策	重点事業	主な取り組み
(4) 時代にあった地域の創造～安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進～	①市民協働による地域づくり	○	ア 市民協働まちづくり活動事業
			イ 地域振興事業
	②公共交通の利便性の向上		ア バス路線運行事業
			イ 循環バスの利便性の向上及び乗合タクシー運行事業
		○	ウ バスターミナル整備事業
			エ 鉄道の利便性の向上
	③ごみ処理体制の充実		ア ごみ出し困難者対策事業
			イ 循環型社会の確立
	④再生可能エネルギーの利活用		ア (変更) 太陽光発電施設運営事業
			イ 低炭素社会の創出
	⑤公共施設ストックマネジメントの強化		ア (変更) 公共施設等総合管理計画の推進および更新
		○	イ 複合公共施設整備事業【再掲】
		○	ウ(新) 空き公共施設等への企業誘致の推進【再掲】
	⑥小中学校の再編及び施設整備		ア 学校等適正配置計画実施プランの推進
			イ スクールバスの運行
			ウ (新) 長寿命化改修事業等の実施
	⑦安心して安全なまちづくり		ア 交通安全対策施設整備事業
			イ 防犯対策事業
			ウ (変更) 防災対策事業
			エ (変更) 地域防災力の向上
	⑧高齢者の健康長寿に向けた取り組み		ア (変更) 介護予防事業
			イ 予防接種事業
			ウ 市民主体の健康づくり活動の促進
	⑨地域間交流と近隣自治体等との連携		ア 広域交流・連携事業
			イ 姉妹都市等交流事業
			ウ 高校・大学等との連携事業
	⑩歴史と文化を活かしたまちづくり		ア 伝統文化の継承と文化財の保護

(1) 地域における安定した雇用を創出

【数値目標】

評価指標	目標値 (R4)	基準値 (H30)
新規就農者数（農業経営体育成セミナー受講者数）（3年間累計）	36人	-
誘致企業数※	3件	-

※計画期間内に市の企業立地促進条例に基づく対象事業者の指定を受けた企業数

《基本的方向》

少子高齢化の進展により生産年齢人口が減少していく中で、本市が持続的に成長していくためには、これからの社会を支える若者が、それぞれの地域で活躍しその能力を有効に発揮できるよう、若者の雇用対策に取り組むことが重要です。

特に、成田国際空港のある成田市や鹿島臨海工業地帯のある茨城県神栖市など近隣市への若年層の転出が顕著となっている現状から、若年層の転出を減少させるため、若者が、住み慣れた地元で安心して家庭を築くための雇用の場を創出し、生活基盤となる所得が十分に得られるような雇用環境の充実が不可欠となります。

このような状況から、基幹産業である農業や、多様な地域資源を活用した観光など、香取市の強みを活かしながら、実際にそれぞれの産業に携わっている事業者が真に豊かさを実感できる、活力ある産業を育むとともに、企業の誘致や創業支援など、産官学金連携で魅力ある雇用の創出に取り組みます。

① 活力に満ち、魅力ある農林畜産業を実現するまち

次世代農業の担い手、後継者を育成・確保するための取り組みを行うとともに、若者の就労先としての選択肢となるような活力に満ち、魅力ある農林畜産業を実現するため、生産力の強化と消費者ニーズに対応した農林畜産物の生産により、生産販売体制の整備や農畜産物のブランド化及び販路の拡大を推進し、収益性の高い農業経営を確立するための支援に取り組みます。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
人・農地プラン作成数	70 件	55 件
農業法人数（集落営農法人化数及び新規参入企業数）（3 年間の累計）	3 法人	—
香取ブランド認定数	23 品	12 品

（主な取り組み内容）

ア 人・農地プランの作成支援と集落営農の推進

地域農業の将来像を集落で話し合い、中心となる担い手を明確化し、その担い手に農地集積を促進する、人・農地プランの作成（見直し）を支援するとともに、農業生産を共同化させる集落営農の取り組みを推進する。

イ 農業後継者新規就農助成事業

農業後継者の確保及び新規営農者の営農意欲向上を図り、基幹産業である農業の維持のため、農業界、産業界、金融機関と連携して農業経営体育成セミナーの受講を促進するとともに、新規参入者への支援を行う。

ウ 農産物等販売促進協議会事業

市内農産物のブランド化・販路拡大を図るため、残留農薬検査の実施費用の補助を行うとともに、産物 PR イベントや特産品開発事業等を実施し、市内農産物の安心・安全性を理解してもらい、産地の知名度を向上させる。

エ 農業振興資金利子補給事業

安定的な農業経営の育成を図るため、農業制度資金の利便性の向上を図りながら、市、金融機関に相談窓口を設置し、資金融資と利子補給を行う。

オ 基盤整備等の推進

米の生産コストの縮減や高収益作物への転換のため、基盤整備等の条件整備を積極的に支援し、農地の大区画化・汎用化や農道、農業用施設の整備を進めるとともに、生産活動等が継続できるよう、多様な人々の参画による地域資源の保全活動等を支援する。

カ 農業経営の基盤強化や法人化、企業参入の推進

意欲ある担い手への農地集積・集約化を加速させるため、農地バンク（農地中間管理機構）の活用を進める。また、集落営農組織の法人化を推進し、持続できる経営体をつくることにより、安定した就労の場として新規就農者等の増加を図る。これに加え、多様な担い手である企業参入を促進し、担い手不足や耕作放棄地の解消に対応する。

キ 園芸農産振興、6次産業化による高収益型農業の推進

高収益型の農業を推進するため、契約栽培による安定収入、施設園芸や果樹による高収益化を支援し、更に6次産業化による付加価値化を推進する。

ク 地域的な特性を持つ農産物等のブランド化に向けた取り組み

地域的な特性を持つ農産物等の生産振興に取り組むとともに、「ちば香取のすぐれもの」ブランド化の知名度を向上させる。

ケ 有害鳥獣対策

有害鳥獣による農作物等の被害を防止し、営農意欲と生活環境の向上を図るため、被害状況の積極的な把握と駆除対策を推進する。また、狩猟免許者の育成等を促進する。

コ （新）森林環境の整備

間伐等による適切な森林整備や保全を推進するため、森林環境贈与税などの活用について検討する。

② 企業誘致や創業等への支援

地域経済の基盤となる企業の誘致により、市内で働く意欲が湧く様々な業種や職種の雇用の場の確保により、若者の定住促進に効果的な雇用環境の改善に取り組みます。

また、市・金融機関・商工会議所・商工会等との協働による地域産業の創出に取り組み、新たに事業を行う創業者や新たな分野に事業展開する事業者に対し、相談、支援体制を拡充することで、本市の商工業の振興を図ります。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
誘致企業の雇用者数（うち市内在住者数）	30 人（18 人）	—
新規創業者数※	12 人	—

※「香取市創業塾」修了者のうち、新たに創業した者の数

（主な取り組み内容）

ア 企業誘致事業

産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致戦略等の検討、誘致対象地の調査、HPでの広報、情報収集、企業訪問等の誘致活動を推進し、立地企業に対して、立地奨励金・雇用促進奨励金の交付をはじめ、支援を行うことにより、企業誘致を推進する。

イ（新）空き公共施設等への企業誘致の推進

空き公共施設、廃校跡地など市が所有する建物・用地への企業誘致を推進する。

ウ（新）誘致可能な用地の確保

企業誘致が可能な用地の情報を収集し、用地の開発可能性などについて調査・検討を行ったうえで、企業に対し情報を提供する。また、必要に応じ用地の取得、造成、インフラ整備を実施する。

エ（新）商業施設誘致促進事業

市外に流出している買い物客を市内に集客するとともに、市内での買い物の利便性向上を図る観点から集客力の高い商業施設の誘致を検討します。

オ 中小企業の新規開業資金への支援の実施

香取市中小企業創業支援資金の利便性の向上、利用対象の拡大等の検討を行い、創業及び雇用の創出を図る。

また、市内で新たな事業を開始する法人・個人に、市と商工会議所、商工会が連携し、積極的な支援を行うことで市内での創業を促進する。

カ（新）創業支援事業

香取市創業支援事業計画に基づき、市内で創業を希望するものに対し、相談や創業に必要な資金の支援を実施する。

キ（新）市内企業への就職を促進

市内企業の魅力を発見し理解を深めてもらうとともに、ハローワークと連携し市内企業への就職促進を図る。

③ 中小企業の活性化支援や商業団体の育成、支援

商工会議所、商工会等と連携し、中小企業者の経営体質の強化や基盤強化に取り組めます。商店街のイベントや事業等への支援や新規創業者や事業拡大等による商店街の空き店舗の活用を図ることにより、既存商店街の魅力向上をはかり、地域での買い物が行われることにより、地域の活性化につなげます。

また、事業主の高齢化や後継者不足による廃業が増加していることから、事業承継を推進します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
空き店舗新規開店数※1	9 件	—
商工団体加入事業者数※2	1707 事業者	1707 事業者

※1 空き店舗対策事業補助金の交付を受け、新たに空き店舗に出店した事業者数

※2 佐原商工会議所と香取市商工会に加入する会員の合計事業者数

（主な取り組み内容）

ア 商業活性化支援事業

地域の商店街の魅力向上に向けたイベント、事業等に支援を行い、商店街の活性化を図る。また、商工会議所や香取市商工会、商工会連合会などの各種商業団体と連携し、基盤強化、商業活性化に向けて取り組む。

ウ 空き店舗対策事業

商業の振興を図るとともに、既存商店街の空洞化を抑制するため、空き店舗の状況把握と、開業者に対する支援を行う。

エ 中小企業者の経営体質の強化

中小企業の経営の安定を図るため低利融資の実施及び利子補給・保証料の補助を行うとともに、中小企業従業員の福祉の向上を図るため、中小企業従業員の生活の安定、厚生のために必要な資金の融資を行う。

また、経営者の経営改善化を促進するとともに、経営改善普及事業に対し支援を行う。

オ（新）事業承継支援事業

事業主の高齢化や後継者不足により、廃業となるケースが増加していることから、既存商店等の価値を引き継ぎ、事業を継続し、空き店舗化を防ぐため、事業承継を推進する。

(2)定住と香取市への交流・移住を促進

【数値目標】

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
年間観光入込客数※	720万人	684万人
若年層（15歳から34歳）の転出超過数	200人以内	242人

《基本的方向》

香取市の人口の減少が見込まれる中、地域の活力を維持するためには、本市の優れた地域資源を活用して移住・定住の促進や交流人口の増加を図ることが重要です。魅力あるまちづくりを推進することにより、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口の増大を図ります。「行ってみたい街」から「住んでみたい街」へとつながるよう地域の魅力を最大限活かす取り組みを行い、移住へとつながるような支援を行うことで新しい人の流れを創出します。

また、高校生アンケート（R1.11実施）の結果から、「香取市に住み続けたい」「進学等で一度は他の地域に出るかもしれないが、また戻ってきたい」と回答した割合が増加しており、ふるさとへの愛着がうかがえます。自然や歴史・文化に恵まれた本市の特性を活かし、児童を対象とした地域への愛着を深める教育の実施するなどにより、「ふるさと香取」の推進を図り、若年層の流出防止に取り組みます。

① 住環境面からの定住・移住推進体制の整備

ライフスタイルの多様化による核家族化や少子高齢化を伴う人口減少により増加している空き家について、市外からの移住者や若年層世帯に対する空き家の利活用を促進することで、移住・定住促進を図ります。また、空き家の物件の確保とともに、移住希望者に対し、本市の魅力を積極的に情報発信し、地域コミュニティを維持し、地域の活性化に取り組めます。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
空き家バンクシステムを通じた物件の斡旋件数	15 件 （3 年間の累計）	—

（主な取り組み内容）

ア 空き家バンク事業

市内の空き家を有効活用し、定住促進による地域の活性化を図ることを目的として、空き家バンクシステムを活用し、効果的な定住誘導策に取り組む。

② 特色ある学校教育の推進

郷土に誇りを持ち、香取市に住み続けたいという意識を高めるため、地域の自然、歴史、文化的環境など、地域の特性を題材とした教育を推進します。祭礼や地域伝統芸能の保存・伝承への積極的な参加を促し、若者の転出防止やＵターン化を図り、若者の流出減少に取り組みます。

○重要業績評価指標（ＫＰＩ）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
住み続けたいと思う回答率※	55%	50.5%（R1）

※「香取市高校生アンケート」において、「住み続けたい」または「進学等で一度転出しても戻ってきたい」と回答した率の合計

（主な取り組み内容）

ア 地域特性活用教育推進事業

地域の自然、歴史、文化的環境など、地域の特性を題材とした教育を推進し、地域の魅力に触れ、郷土への愛着や誇りを持つことで、香取市に住み続けたいという意識を育む教育を推進する。

イ 農業体験を通じての学校教育の取り組み

米作りや野菜作りなどの体験活動をとおして、地域の特色であり基幹産業でもある農業への意識や理解を深める。また、市内で起業している農業に関する事業所等を紹介し、職業体験等の活動を推進することで、将来、香取市で生きる人材を育成する。

③ 観光資源の連携による回遊性の向上及び中心市街地の活性化

市内に点在する観光資源に一層の磨きをかけ、組み合わせにより、新たな魅力を創出し、外国人観光客の誘致や戦略的プロモーションを推進することにより、滞在時間の延長とさらなる交流・集客の促進を図ります。

また、小野川周辺の歴史的町並みに一層の磨きをかけるとともに、中心市街地である佐原駅周辺の整備や橘ふれあい公園の整備などを進め、人々が集い、交流し、にぎわいのあるまちを目指します。

○重要業績評価指標（KPI）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
平均旅行消費額	円	円
観光施設外国人年間入込数※	14,000 人	10,893 人
観光宿泊客数	105,000 人	55,835 人

※日本政府観光局認定外国人案内所（佐原町並み交流館及び駅前観光案内所）の利用者数

（主な取り組み内容）

ア （変更）香取市版DMO（観光づくりプラットフォーム）との連携

香取市版DMO（Destination Marketing/Management Organization）との連携を図り、幅広い分野の関係団体との連絡調整の場を設ける。また、関連する各種データ等を継続的に収集・分析することで、データ等エビデンスに基づく明確なコンセプトや戦略を策定するとともに、地域の観光関連事業者への業務支援やコミュニケーションを通じて、多様な関係者間で戦略を共有、又は合意形成が有効に行われる仕組みを整備する。更に、地域のイベントや観光客に提供するサービスを向上・評価する仕組みや体制を構築し、地域の魅力向上や観光客の利便性向上を図るなど、地域一体となった戦略的な観光振興により、更なる集客や観光消費の増大を推進する。

イ （変更）戦略的プロモーションの推進

行政と関係団体が連携し、戦略的及び効果的なプロモーションを推進する。メディアへの積極的な観光情報のリリースとそれによる広報宣伝事業の展開により、市の認知度強化を推進し、メディア露出効果を誘客へ結び付ける。

また、Facebook、Instagramなどを利用し、国内外に魅力ある情報を発信する取り組みとともに、情報の相互交流や口コミを利用した新たな観光資源の発掘や集客を図る。

ウ 外国人観光客誘致事業

国内外観光客の誘致を図るために、近隣の観光圏自治体との連携を進める。

また、外国人観光客向けプロモーションの充実と受け入れ環境整備を進め、国際観光を推進します。

エ（新）観光商品開発事業

更なる観光客の誘客に向けて、近隣の自治体と連携し「東国三社巡り」等の新たな観光商品の開発を行う。

オ（変更）観光振興を担う人材の育成

既存観光資源の活用や新たな観光資源の発掘、情報発信機能の強化を図るため、「地域おこし協力隊」制度を活用し、人材の募集を行う。地域おこし協力隊員については、観光振興事業の企画のほか、地域協力活動などを行いながら、市の観光振興を担う人材として育成する。

カ 成田空港へのバス定期運行の検討

成田空港の機能強化によって見込まれる利用者の増加を、地域の観光振興につなげるため、市と空港を結ぶ交通手段の検討を行う。

また、市民の通勤等にも利用を可能とすることで市民生活と利用率の向上を図る。

キ 街なみ環境整備事業

重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内における良好な景観と住環境の向上を図るため、公共施設、公共空間及び歴史的建造物等の修景及び整備を行う。

また、平成 30 年度から工事着手している香取街道（県道佐原山田線）の無電柱化工事について、千葉県及び関係機関と協力して早期完成を目指す。

ク 複合公共施設整備事業

市内・市外から人を集め、中心市街地に賑わいを創出するとともに、高齢者から子どもまでが、まちなかに安心して楽しく住み続けることのできるまちを実現することを目的として、大型店舗跡地に公共・公益施設等の生活サービス機能を集積した複合的な施設を整備する。

ケ 橋ふれあい公園整備事業

パークゴルフ場やキャンプ場などを整備し、市内外の利用者の交流や幅広い年齢の利用者による世代間の交流を促進する。また、平成30年度末に完成した体験学習施設を活用し、地域の活性化を図る。

コ （変更）観光客の滞在時間の延長

北総四都市江戸紀行の日本遺産認定や佐原の山車行事ユネスコ無形文化遺産登録、古民家を活用した宿泊運営などを有効活用したプロモーションを展開し、市の主要産業である農業を活かした収穫体験などの新たな観光資源を組み合わせることで観光客の滞在時間の延長を図る。

また、夜に開催されるイベント等の開発を行う。

④ 新たな都市と農村交流の潮流を創出

農村部では、都市部に先駆けて人口減少・高齢化が進行する一方、若者を含め、都市住民の田舎暮らしへの関心が近年高まりつつあります（ＵＩＪターンの動き）。

訪日外国人旅行者の呼び込みなど観光との連携をはじめ、教育、福祉分野等其他分野と農業との新たな連携を進めます。

また、女性や若者、高齢者の知見・感性を活かした６次産業化等への取り組みの促進等により、農村部の魅力を高めるとともに、定住及び都市との地域間交流を促進し、農村地域における所得・雇用の増加や、移住・定住につなげる取り組みを行います。

○重要業績評価指標（ＫＰＩ）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
空き家バンク事業を利用した移住者数	10 人 （３年間の累計）	—
移住セミナー開催・参加回数（３年間の累計）	10 回	1 回

（主な取り組み内容）

ア 香取のふるさとまつり事業

「香取のふるさとまつり」として、地域住民と協働で地域の特色や地域の特産品を生かしたイベントを開催し地域間の交流を図るとともに、香取市産の農産物・特産品や文化資源などの魅力を市内外に発信する。

イ ふるさと農園運営事業及び滞在型市民農園運営事業

農村と都市住民との交流を促進するため、市民と都市住民に「山田ふるさと農園」及び「紅小町の郷ふれあい農園」や滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」を貸し出し、農園を活用した交流を図るとともに、情報発信を行う。

エ 道の駅くりもと「紅小町の郷」を中心とした交流・体験事業

都市と農村の交流及び総合交流拠点となる道の駅くりもと「紅小町の郷」や道の駅水の郷さわらを活用し、農業体験や特産物の PR を行い農村の魅力を発信する。

オ 移住者向け情報発信事業

市ホームページの活用や移住セミナーの開催、参加などにより、自然環境や歴史・文化に恵まれた地域の魅力を発信するとともに、移住を検討しやすいように、移住や定住に役立つ事業等の情報を発信する。

カ 移住・定住者向け支援事業

空き家バンクに登録された住居を購入した移住者を対象に、リフォーム費用の補助や（仮称）地域サポーターを介し、地域住民との交流を促進するなど定住へとつなげる支援策について検討する。

また、移住希望者等を、新規就農につなげるような支援についても検討する。

(3) 出産・子育て環境の整備

～ 若い世代の希望をかなえるための環境を整備 ～

【数値目標】

評価指標	目標値 (R4)	基準値 (H30)
合計特殊出生率	1.25	1.15
若年層（15 歳から 34 歳）の転出超過数	200 人以内	242 人
子育て施策に対する満足度※	20%	△3.3% (H29)

※市民意識調査による満足率と不満率との差

《基本的方向》

香取市人口ビジョンが示すとおり、男女とも 10 代後半から 20 代が転出超過であり、30 代についても引き続き転出抑制、転入増加の取り組みが必要な状況です。合計特殊出生率についても、平成 29 年で全国の 1.43、県の 1.34 と比較しても、本市の 1.15 は低い傾向にあり、人口減少対策を考える上で、重要な課題となっています。

このような状況から、若年層の人口流出を防ぐ一方で、出生率の向上を図るため、子育て世代が「ここで子どもを産み育てていきたい」と思えるまちを目指します。「親への支援の充実」「子育て環境の整備」「地域による子どもの見守り」の 3 点を柱として掲げ、若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、結婚から子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を充実させるとともに、家庭、地域、保育所、幼稚園などの幅広い連携を図り、子育て家庭を地域全体で支え合い、市民が安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

① 子育て家庭への経済的負担の軽減

若い世代が希望どおりに結婚し、子どもが持てるように、結婚から子育てに至るまで経済的な負担軽減を図ります。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
不妊治療の助成による出生数 （3年間の累計）	13人	—

（主な取り組み内容）

ア 不妊治療費助成事業

不妊治療を受けている夫婦の不妊治療費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

イ 子ども医療費助成事業

子ども保健対策の充実及び経済的負担の軽減を図り、子どもの健康増進及び子育て支援体制の充実に寄与するため、香取市に住民登録のある0歳から高校生世代（18歳到達後の最初の3月31日）までの子どもの保険医療費の全部又は一部を助成する。

ウ ひとり親家庭医療費等助成事業

ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、18歳の年度末までの児童を持つ、ひとり親家庭等の親や養育者及びその児童に対し、入院、通院及び調剤等、保険医療給付の自己負担額の一部を助成する。

② 出生率の向上

市内のすべての妊婦が市外の医療機関で出産している現状の早期改善と出産から子育てまでを安心して生活することができる連続的な地域医療体制を構築するため、産婦人科クリニックの誘致に取り組みます。また、第3子出産に対する支援を積極的に推進することで、出生率の向上を図ります。

○重要業績評価指標（KPI）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
産科クリニック等の誘致	誘致の実現	—

（主な取り組み内容）

ア（変更）産科クリニック等誘致事業

市内のすべての妊婦が市外の医療機関で出産している現状の早期改善と出産から子育てまでを安心して生活することができる連続的な地域医療体制を構築するため、産科クリニック等の誘致に取り組む。また、小児医療体制等の充実を図る。

イ 第3子支援制度（保育料の軽減）

子育て家庭の経済的負担を軽減し、積極的に第3子以降の出産を促すため、小学校就学前の子どもが2人以上いる家庭で、同時に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用している場合（特別支援学校幼稚部、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設通園部、情緒障害児短期治療施設通所部に入所又は児童デイサービスを利用している場合を含む。）における保育料の月額を、3人目以降は無料とする（2人目は半額）。

③ 地域における子育て支援体制の充実

地域の子育て家庭への支援は、核家族化や地域のつながりの希薄化、子どもの数の減少などを背景に、親の就労に関わらず、子育て家庭を地域で支え、子育てにおける孤立化や不安感・負担感の軽減をはかる施策の展開とともに、地域で子育てを支える環境づくりが求められていることから、家庭、地域、保育所、幼稚園などの幅広い連携を一層図り、安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

また、子育てに関する相談ができる環境づくりを進めるとともに、保育ニーズの変化に応じた環境や機能の充実を図り、切れ目ない子育てサービスの提供を目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
特定教育・保育施設待機児童者数	0 人	0 人
放課後児童クラブ待機児童数	0 人	30 人

（主な取り組み内容）

ア 放課後児童クラブ施設整備事業

小学校に在籍する児童が、放課後や学校休業日等に家庭において適切な保護を受けられない場合、児童の健全な育成と事故防止を図るための施設として、地域の実情と必要性に応じて、放課後児童クラブを整備する。

イ ファミリーサポートセンター事業

地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティの活性化を図るため、乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と、援助を行うことを希望する方との相互に助け合う活動に関する連絡、調整を行う。

ウ 一時預かり事業

保護者の急な用事や短期の就労等により、家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児の保育を一時的に保育所などで実施する。

エ 家庭児童相談室設置運営事業

家庭児童相談室に家庭相談員を配置し、児童及び保護者に対して、適正な養育、家庭児童に関する相談や訪問指導を行う。

オ 地域子育て支援センター事業

地域の子育て支援センターを子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを推進するため、保育所に入所していない就学前の乳幼児とその保護者に対し、子育てに関する相談全般や遊びなどの指導を実施する。

カ 子ども・子育て支援事業

令和2年4月に施行される「第2期香取市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るとともに、毎年、香取市子ども・子育て会議により評価検証を行う。

キ 母子・父子福祉推進事業

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦の自立を支援するため、子育て世代包括支援センターに母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の自立支援や相談を実施する。また、母子福祉協力員による訪問活動等を実施する。

ク 幼保一元化施設整備事業

幼児期における子ども一人ひとりの育ちを支援する質の高い保育・教育を一体的に提供するため、保育所と幼稚園の統合整備による幼保連携型認定こども園への移行を検討し、保護者の就労の有無に関わらず地域の子どもや家庭が利用できる施設として育ちと学びの連続性を踏まえた教育を実施する。

コ 子育て世代包括支援センター運営事業

母子健康手帳の交付をはじめ、妊娠・出産・子育て期に関する各種の専門的な相談に応じ、必要な情報提供や助言、保健指導を行うほか、家庭児童相談室の機能を核として、特定妊婦や保護が必要と思われる児童への支援を実施するなど、子育てに関する窓口を集約し、一体的な運営を行う。

④ 保健機能の充実

妊婦や乳幼児の健康診査、新生児訪問指導や保健指導等の母子保健サービスを住民に身近な場所で受けられるようにする等、母子保健医療体制の整備を進めます。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
「香取市健康相談ダイヤル 24」への相談件数	3,800 件	3,610 件
生後 4 か月までの乳児のいる家庭への訪問率	90.0%	76.1%

（主な取り組み内容）

ア 健康医療電話相談サービス事業

急な病気・けがで困った時の対応や、健康・医療・育児・介護に関する相談に、医師・保健師・看護師などが 24 時間年中無休で電話相談サービスを提供し、市民の健康医療や介護・子育てに関する不安等の軽減を図る。

イ 乳児家庭訪問事業

生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に、助産師・保健師・看護師が訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供を行うとともに養育環境の把握及び助言を行う。

ウ ママパパ教室事業

助産師、保健師等が、妊婦と夫等を対象に妊娠・出産・育児に関する知識の普及、父親の役割等について集団教育を実施する。

エ 発達相談事業

乳幼児健康診査等で言語・情緒・運動・発達の面で支援が必要な乳幼児と保護者に対して相談・指導（個別・集団）を実施する。

(4) 時代にあった地域の創造

～安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進～

【数値目標】

評価指標	目標値 (R4)	基準値 (H30)
住みたいと思う市民の割合※	70%	64.6% (H29)

※市民意識調査において、「今の場所に住みたい」または「市内で引っ越したい」と回答した率の合計

《基本的方向》

住民自治協議会をはじめ、様々な市民活動団体の活動の場や機会を創出及び支援することにより、地域の課題やニーズに応じて市民が主体となって積極的に地域づくりを進めていける環境を整備し、市民協働による地域づくりを推進します。

また、今後の人口減社会に対応するため、公共施設の再編と維持を計画的に行い、都市機能の集中的な配置と公共交通網などの整備による市内の集落とのネットワーク化を図ることにより、効率的な行政サービスの提供や施設の維持に係る経費の削減を図るとともに、周辺自治体と機能連携することで限られた資源を有効活用し、市民に適切なサービスを提供する体制を整備します。

① 市民協働による地域づくり

市民と行政がそれぞれの役割を認識し、共に考え、共に行動し、地域交流の活性化や地域における課題解決という共通の目的に向かって、理想的なまちをつくりあげていくため、住民自治協議会や自治会、各種市民活動団体への市民参加を促し、市民と行政の協働により持続可能な地域社会の構築を目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
住民自治協議会設立の認知度	%	%

（主な取り組み内容）

ア 市民協働まちづくり活動事業

香取市市民協働指針「かとり風」で示した市民協働によるまちづくりを進めるため、概ね小学校区ごとに「住民自治協議会」が設立され、行政と協力・連携し、地域の課題解決と活性化に向けた活動が地域主体で展開されている。

市は、その活動に対して人的・財政的に両面から支援するとともに、未設立地区の設立支援に取り組む。

今後、更に住民自治協議会の自立を促進し、地域への愛着をよりどころに地域特性を生かした魅力ある地域づくりが展開されることにより、活力の維持・向上を目指す。

イ 地域振興事業

地域の活性化とともに、市民活動団体の活動の継続性を高めるため、市内で活動しているテーマ型市民活動団体等に対し、市民が地域の課題解決や活性化のために行う地域の特色を生かした事業に対して上限 20 万円（補助率 6/10、8/10）の補助金を交付する。

② 公共交通の利便性の向上

市民の身近な交通手段である路線バスの運行維持を図るとともに、地域住民の生活スタイルや生活圏を考慮しながら循環バスなどの利便性の向上を図り、併せて、新たな運行形態について検討し、地域に密着した公共交通の確保を目指します。

また、香取市から市外または県外・東京への通勤または通学の利便性を向上し、定住性を高めるとともに、東京及び成田空港からの観光目的の来街者に対する鉄道及び高速バスの利便性を向上し、交流人口の拡大を図ります。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
公共交通利用者数（鉄道を除く）	人	470,000 人

（主な取り組み内容）

ア バス路線運行事業

市民の身近な交通手段であるバス路線の運行を維持し、地域住民等の交通手段を確保するため、廃止路線代替バスなどへの運行費を補助する。

また、NP0 などの新たな運営主体に対してのサポートを行う。

イ 循環バスの利便性の向上及び乗合タクシー運行事業

交通空白・交通不便を解消・縮小し、地域住民等の交通手段を確保するため、循環バスの利便性の向上を図るとともに、新たな公共交通運行形態として、乗合タクシーの運行を実施する。

ウ バスターミナル整備事業

既存バス路線のサービスレベルの強化、新規路線の整備を進めるため新たにバスターミナルの整備を実施する。市内に居住しながら、東京圏等への通勤・通学を可能とし、若年層の定住選択が可能となる環境の実現と首都圏と成田空港への交通アクセス向上による国内外からの交流人口拡大を目指す。

エ 鉄道の利便性の向上

運行本数の減少と成田駅での乗換が必要な運行が増えたことにより、利用者の利便性が低下しているが、市内に居住しながら、通勤・通学ができる環境を維持するため、鉄道ダイヤや利便性の向上について、関係機関への要望を行う。

③ごみ処理体制の充実

市民、事業者、行政の役割分担と協働のもと、ごみの発生抑制、減量化、資源の再利用・再資源化を推進し、ごみ処理の責任体制を明確にし、その適正処理を推進するとともに、資源循環型のまちを目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
一般廃棄物のリサイクル率	23.0%	19.1%

（主な取り組み内容）

ア ごみ出し困難者対策事業

高齢化社会に向けたごみ出し困難者対策として「香取市家庭ごみ戸別収集事業実施要綱」を定めて、65歳以上の介護保険法で要介護及び要支援と認定とされている者等を対象として、安心して暮らせる地域社会の構築を図ることを目的として、ごみ出し困難者に対し戸別収集を継続して実施する。

イ 循環型社会の確立

リサイクルの促進によるごみ減量化は、ごみ処理経費の縮減や地球温暖化対策にも寄与するものであることから、3R（リデュース：廃棄物の発生抑制＞リユース：再使用＞リサイクル：再資源化）を積極的に推進する。

また、ボランティアによるクリーン作戦等を支援し、自然、歴史及び文化が豊かな美しいまちを大切にする。

④ 再生可能エネルギーの利活用

自然保護、環境への負荷低減の意識を醸成するとともに、地域資源から得られる経済的メリットを地域の環境整備に還元し、自然と共生するまちを目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
再生可能エネルギーの導入量	8,382kw	7,424kw

（主な取り組み内容）

ア （変更）太陽光発電施設運営事業

地球温暖化防止対策の推進、未利用となっている市有地の有効活用、また財政力の強化、収益の市民還元などを推進するため、売電収入による「生活環境向上施策推進基金」を設置し、生活環境整備事業として活用する。

イ 低炭素社会の創出

太陽光・太陽熱・地熱・バイオマス等の多様な自立・分散型の再生可能エネルギーの導入を推進し、災害に強い安全で持続可能な社会を構築し、人々が集うまちを創造するため、低炭素で省エネルギー型のまちを創出する。

⑤ 公共施設ストックマネジメントの強化

公共施設・公共インフラが老朽化などにより更新時期を迎える中で、施設等の維持管理は、今後、市の財政的負担の面などからも大きな課題となることから、公共施設等を計画的に管理するため、公共施設マネジメントの導入に取り組めます。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値	基準値（H30）
公共施設等総合管理計画の更新	R3年度中に更新	—

（主な取り組み内容）

ア （変更）公共施設等総合管理計画の推進および更新

「香取市公共施設等総合管理計画」の基本的な方針である“公共施設総延床面積 25%縮減”の実現に向け、個別計画を策定して推進していきます。

特に、学校、保育園、幼稚園等の統廃合による空き施設の有効活用を検討する。

また、個別施設計画の内容を踏まえ平成 27 年度に策定した公共施設等総合管理計画の更新を行う。

イ 複合公共施設整備事業【再掲】

市内・市外から人を集め、中心市街地に賑わいを創出するとともに、高齢者から子どもまでが、まちなかに安心して楽しく住み続けることのできるまちを実現することを目的として、大型店舗跡地に公共・公益施設等の生活サービス機能を集積した複合的な施設を整備する。

ウ（新）空き公共施設等への企業誘致の推進【再掲】

空き公共施設、廃校跡地など市が所有する建物・用地への企業誘致を推進する。

⑥ 小中学校の再編及び施設整備

次世代を担う児童・生徒の人間力を育てるため、確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体を育む教育環境が整っているまちを目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
児童数 120 人未満の小中学校数	9 校	14 校
中学校単学級化の校数	2 校	3 校

（主な取り組み内容）

ア 学校等適正配置計画実施プランの推進

少子化による児童生徒の減少に伴う小中学校の小規模化に対処するため、市民協働で学校再編を検討し、教育環境の不均衡の是正並びに、維持向上を図る。また、統合する学校に対し、円滑に統合が行われるよう、統合に伴い必要となるスクールバスの運行や学校施設の整備等の支援を行う。

イ スクールバスの運行

児童生徒が小中学校の学校再編に伴い遠距離通学（通学時間が概ね 30 分程度、通学距離が小学校においては概ね 2 km 以上、中学校においては概ね 6 km 以上の距離）となる場合、スクールバス等の運行を行う。

ウ （新）長寿命化改修事業等の実施

築 40 年を経過した校舎・屋内運動場について、長寿命化が可能な施設について長寿命化改修工事を実施し、コストの縮減を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備する。

⑦ 安心で安全なまちづくり

交通安全・防犯対策及び地域防災体制の構築は、市民意識調査の結果からも、重要な施策と認識されており、安心で安全なまちづくりが求められています。

自助・共助による地域防災体制の充実とともに、住む人が健やかに暮らし、住んでよかったと思われるまちづくりを推進します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
人口 1,000 人当たりの交通事故発生件数	2.6 件	2.6 件
自主防災組織の組織数	185 団体	115 団体

（主な取り組み内容）

ア 交通安全対策施設整備事業

交通マナーの意識向上や視認性の高い交通安全施設の整備拡充を図り、未就学児や高齢者が生涯に渡って安心して暮らし、外出が出来る地域社会を造る。

イ 防犯対策事業

犯罪防止や詐欺対策のため、街路防犯カメラ等の整備を進め、市民が生涯に渡り不安無く安心して暮らせる地域社会を造る。併せて、防犯灯の設置や安全のための防犯パトロール隊の活動支援、災害時においても市民と市が双方向に情報共有できる環境安全対策の支援ツールの構築を進める。

ウ （変更）防災対策事業

令和元年の大規模な台風災害の経験を踏まえ、香取市地域防災計画の見直しを行い、防災体制の強化充実を図る。また、香取市備蓄計画の見直しも併せて行い、備蓄品の品目・数量を充実させるとともに、必要な防災資機材の確保に努める。

エ （変更）地域防災力の向上

自助、共助に対する重要性の理解を深めてもらうため、市民へ出前講座などの積極的な利用を促す。また、地域防災力向上のため自主防災組織の設立、育成及び活動の活性化を図る。

⑧ 高齢者の健康長寿に向けた取り組み

介護を必要な人が必要な時に受けられる充実したサービス体制の整備や、一歩進んだ介護予防の推進により、高齢者が生きがいを持って暮らせるまちを目指します。

また、介護予防事業や保健事業などにより、高齢者がいつまでも元気に暮らせる社会を目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
介護予防教室参加者数（実人数）	2,300 人	784 人
地域サロン設置数	15 ヶ所	6 ヶ所

ア 介護予防事業

高齢者が日常生活において要介護状態になることを防ぐため、65 歳以上の方を対象に、指導員等により転倒骨折予防、認知症予防教室等を開催する。

イ 予防接種事業

高齢者に対して予防接種法で規定されている予防接種（インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種）について、個別接種により実施する。

ウ 市民主体の健康づくり活動の促進

地域全体で健康増進に取り組み、市民主体の健康づくり活動の活性化を図る。

⑨ 地域間交流と近隣自治体等との連携

姉妹・友好都市や共通の課題・目的を持つ他自治体との交流を通して、市民の感性や想像力が醸成される街を目指します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
新たな姉妹都市等交流事業の実施件数	3 件	—

（主な取り組み内容）

ア 広域交流・連携事業

今後の人口減少・少子高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、共通の課題や目的を持つ近隣自治体やゆかりのある全国の自治体などとの連携により、地域振興事業などの広域プロジェクト活動を推進する。

イ 姉妹都市等交流事業

都市間の相互理解や友好親善の推進、地域の振興・活性化につなげるため、姉妹都市である兵庫県川西市、友好都市である福島県喜多方市などとの交流活動を行い、相互の産業の振興、人材の育成などを図る。

ウ 高校・大学等との連携事業

様々な分野に関する地域の課題解決や活性化を図るため、高校、大学等の協力関係を一層強化し、連携事業を推進する。

⑩ 歴史と文化を活かしたまちづくり

祭礼などの地域行事を通じ、地域のつながりを深め、地域の活性化を図るとともに、郷土への愛着を育むことで、若者の転出を抑制します。

○重要業績評価指標（K P I）

評価指標	目標値（R4）	基準値（H30）
国・県・市指定文化財件数	188 件	183 件

（主な取り組み内容）

ア 伝統文化の継承と文化財の保護

市内の各地域で伝承される伝統文化の継承の支援や文化財の保護に取り組む。

9 総合戦略の推進にあたって

（１）全庁体制による総合的・横断的な施策の推進

香取市では、国のまち・ひと・しごと創生法の制定に対応し、人口問題対策を軸とする施策の全庁的推進を図るため、庁議において協議・検討を実施しています。既存の行政分野にとらわれることなく、実効性の観点から総合的・横断的な施策の推進を図ります。

（２）国・県との連携の推進と制度の積極的な活用

総合戦略の目標を実現するため、千葉県総合戦略と継続的かつ綿密な連携をとるとともに、効率的かつ円滑な事業の推進を図ります。

（３）施策の検証及び戦略の見直しによる総合戦略の推進

市民、産業界、行政機関、教育機関、金融機関等の外部有識者で構成する「香取市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置し、総合戦略策定における意見の聴取及び内容の審議を行うとともに、総合戦略を推進するために必要な検証及び戦略の見直し提言等を行います。